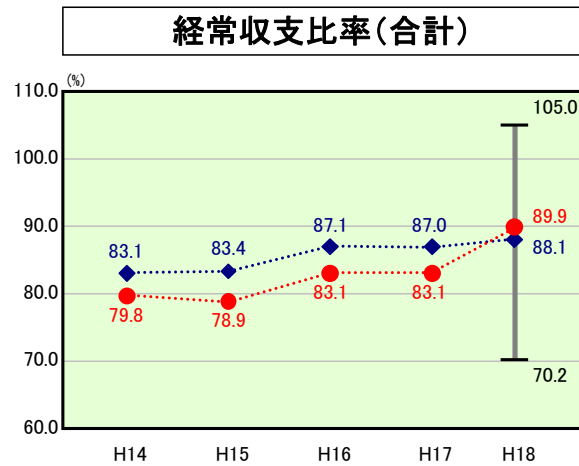


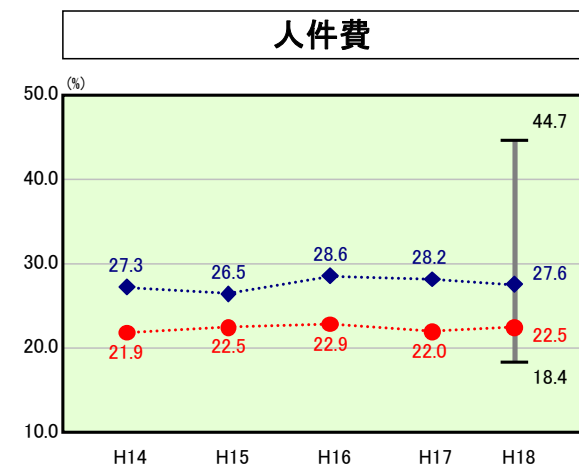
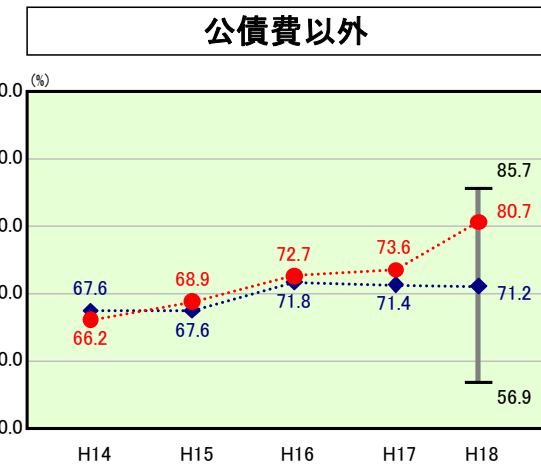
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

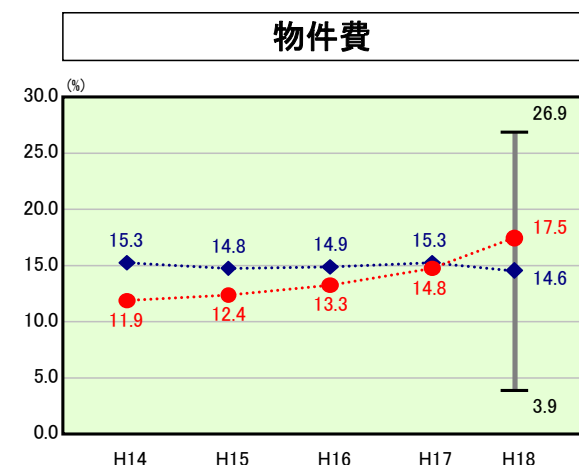
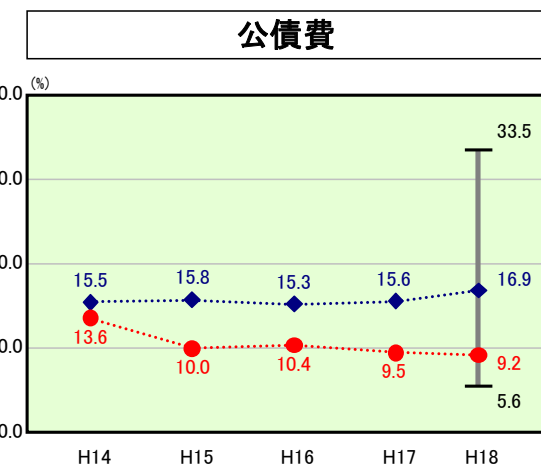
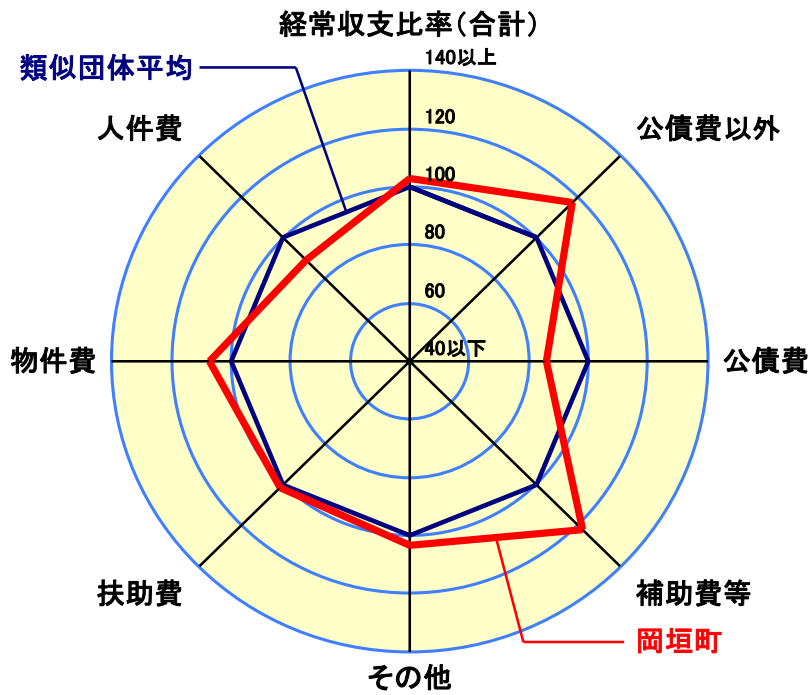


当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ⊥  
 類似団体内最小値 ⊥

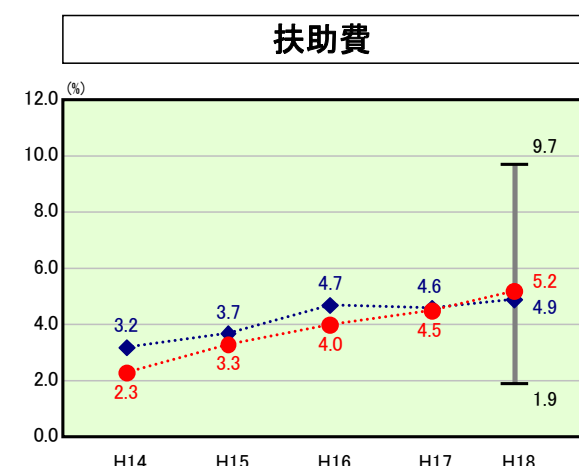
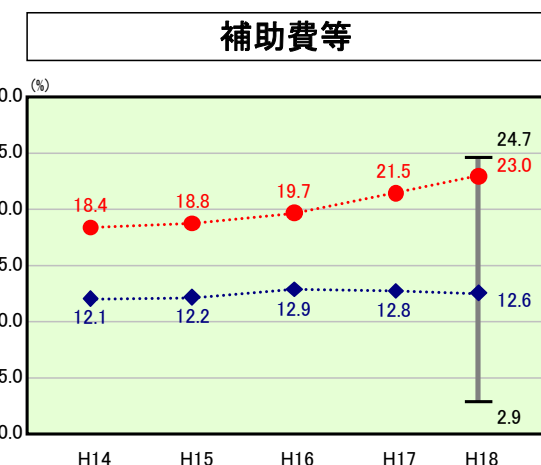
人口	32,141人(H19.3.31現在)
面積	48.51km <sup>2</sup>
歳入総額	7,855,067千円
歳出総額	7,480,005千円
実質収支	353,062千円



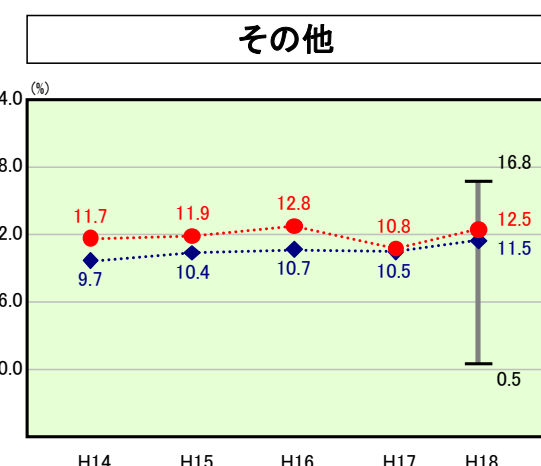
H18類似団体内順位 21/153  
 全国市町村平均 28.2  
 福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 123/153  
 全国市町村平均 12.9  
 福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 88/153  
 全国市町村平均 8.6  
 福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 経常収支比率及び人口1人当たり決算額共に、類似団体より低い。人件費に準ずる費用として一部事務組合負担金が高くなっているため、留意する必要がある。

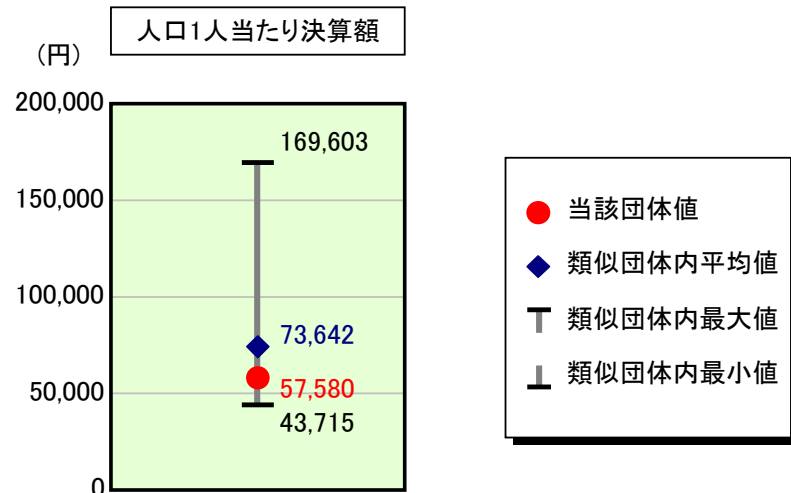
○物件費  
 物件費に係る経常収支比率は年々上昇している。その要因としては、施設建設(情報プラザ・子ども未来館)に伴う運営費やコミュニティバス運行、中学校給食民間委託による需用費の増額によるものである。また、平成18年度は指定管理者導入(サンリーアイ・いこいの里)により補助金相当分が委託料へ移項したため、類似団体平均を上回った。今後は、枠配分予算方式の取り組みによる経常経費の削減を図り、指数の改善を目指す。

○補助費等  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を上回る水準で推移している。これは、一部事務組合へのごみ処理などの負担金や企業会計適用に伴う下水道事業繰出金の補助費等への組み替えによる事業費の増加によるものである。今後は、老人福祉施設の民間移譲など負担金の削減に繋がる改革についての取り組みを実施させ指数の改善に努める。

○普通建設事業費  
 人口1人当たり決算額は21,292円で、類似団体と比較して20,467円も低い。今後も、事業の選別を行い、普通建設事業費の抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



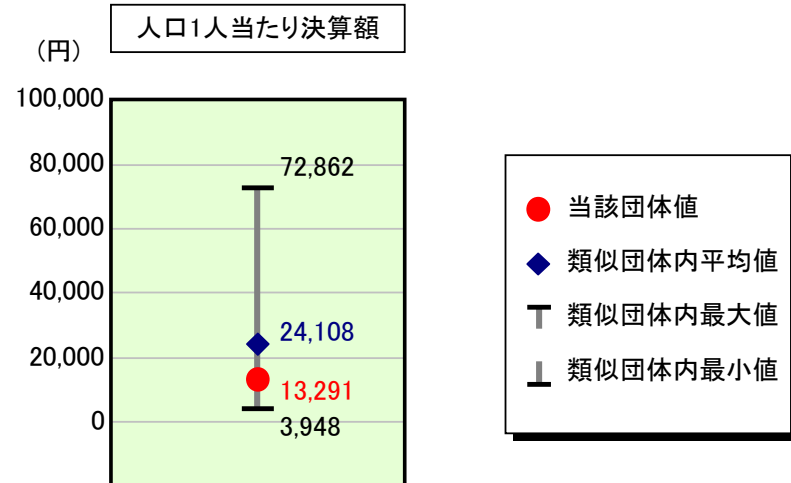
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,493,727	46,474	62,819	▲ 26.0
賃金(物件費)	156,591	4,872	4,087	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	322,437	10,032	7,782	28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,195	286	3,100	▲ 90.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,930	184	1,338	▲ 86.2
▲退職金	▲ 137,214	▲ 4,269	▲ 5,638	▲ 24.3
合計	1,850,666	57,580	73,642	▲ 21.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.92	7.08	▲ 2.16
ラスパイレス指数	99.6	95.6	4.0

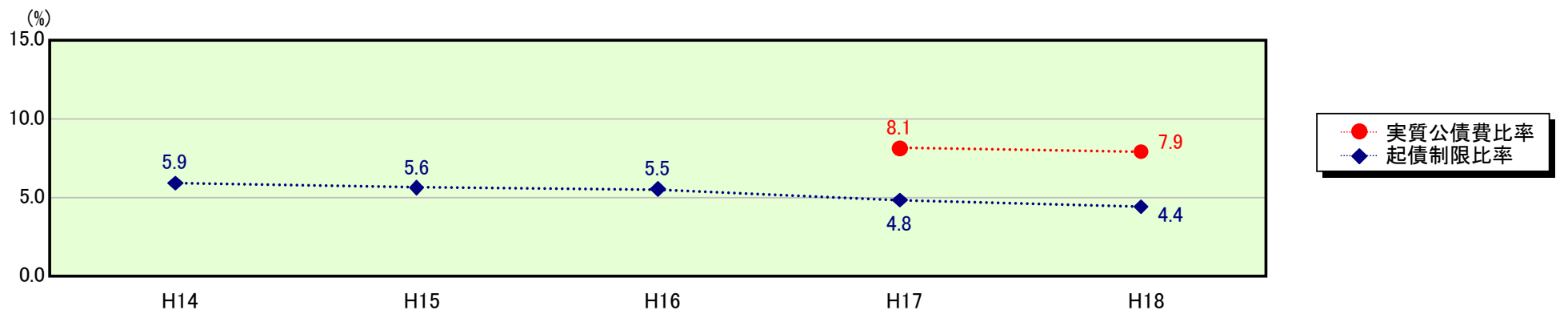
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

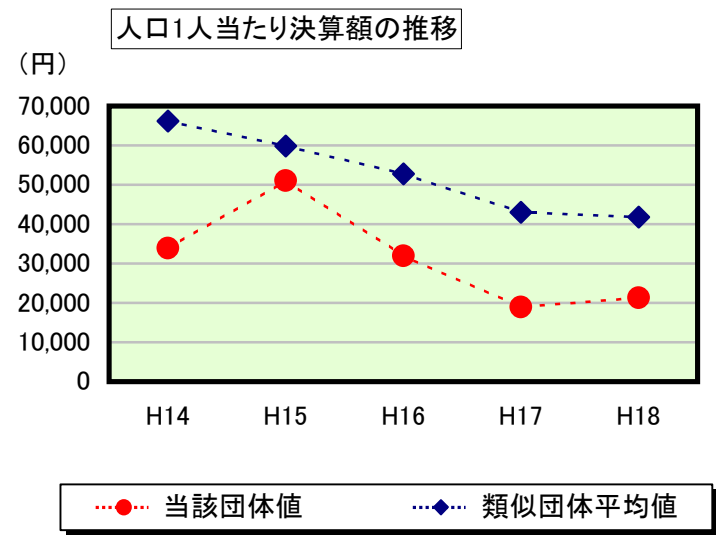
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	520,998	16,210	35,094	▲ 53.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	445,667	13,866	9,900	40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,829	4,599	3,982	15.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 687,306	▲ 21,384	▲ 26,583	▲ 19.6
合計	427,188	13,291	24,108	▲ 44.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,049,079	33,863	▲ 47.2	66,183	▲ 4.7	▲ 42.5
うち単独分	629,056	20,305	▲ 10.7	45,829	▲ 3.2	▲ 7.5
H15	1,598,123	51,047	50.7	59,853	▲ 9.6	60.3
うち単独分	721,543	23,047	13.5	38,883	▲ 15.2	28.7
H16	1,012,471	31,946	▲ 37.4	52,737	▲ 11.9	▲ 25.5
うち単独分	699,410	22,068	▲ 4.2	35,895	▲ 7.7	3.5
H17	606,777	18,951	▲ 40.7	42,971	▲ 18.5	▲ 22.2
うち単独分	378,081	11,808	▲ 46.5	27,006	▲ 24.8	▲ 21.7
H18	684,360	21,292	12.4	41,759	▲ 2.8	15.2
うち単独分	392,713	12,218	3.5	25,833	▲ 4.3	7.8
過去5年間平均	990,162	31,420	▲ 12.4	52,701	▲ 9.5	▲ 2.9
うち単独分	564,161	17,889	▲ 8.9	34,689	▲ 11.0	2.1